

学校設定科目「アジアとビジネス」の開発研究

商業科 對崎加奈子・鈴木正徳・吉備 豊

商業科では、平成15年度より新科目「アジアとビジネス」を開講する。ビジネスの世界で「これからはアジアの時代」といわれて久しいが、その言葉がいよいよ現実味を帯びてきた。その「新しいアジア」における日本の在り方、ビジネスの展開方法について学び、将来アジアビジネスの世界で活躍できる人材の育成を図ることが科目の目的である。本稿では、科目の開発経緯及びカリキュラムについて述べる。

キーワード：学校設定科目 アジア ビジネス

1. はじめに

本校商業科では、新教育課程の編成に当たりIV類科目の大幅な検討・見直しを行った。その結果、現行科目「英語実務」（校内講座名「ビジネス英語」）の廃止、新たな学校設定科目の開発・実施を決めた。

「ビジネス英語」は、現在2、3年次生選択の2単位科目として開講、例年60名を超える生徒が受講している。授業内容は日常会話やビジネスで利用する会話を始め、ビジネス・レターや英文財務諸表等の作成、国際商取引にまつわる事柄等一通りのことを扱う。平成10年7月に出された教育課程審議会の答申において、商業では「国際化」が一つのキーワードになっている。経済や市場の国際化により実現するグローバル化した経済社会及び世界的な規模の情報通信ネットワークの中で、ビジネスをリードできる人材を育成する。これは今後の商業教育が目指す目標の一つであり、商業教育における英語の必要性は高まりつつあるといえる。こうした流れの中での「ビジネス英語」廃止であるが、それは本稿の研究対象である新科目「アジアとビジネス」との関わりにおいて検討した結果である。

また、今回新たに開発する科目は「アジアとビジネス」「地域研究」「企業実践」の3科目である。いずれも2、3年次選択の2単位科目で、「アジアとビジネス」「地域研究」は平成15年度より開講、「企業実践」は平成16年度からの実施となる。

本稿では「アジアとビジネス」について、まず科目開発の動機と目的を説明した後、科目の構成を解説する。ただしカリキュラムに関しては施行前の為、各章の概要及び節の構成の解説にとどめ年間指導計画は記載しない。

2. 科目開発の動機

ビジネスの世界で「これからはアジアの時代」と言われて久しいが、その言葉がいよいよ現実味を帯びてきた。今回、商業科がアジアに関する科目の開発に至った理由はそこにある。なぜ今「アジアの時代」か。それは様々な国際的出来事が契機となり、世界がアジアを意識せざる終えない状況が生まれたからに他ならない。このような時代の変化の中で誕生する「新しいアジア」がこの授業で扱うアジアである。承知の通り、日本は世界で2番目、アジアで1番の経済大国である。これまでの日本はその経済力を盾に「自前主義」を貫き、アジアでの地位を築いてきた。しかし、21世紀に入りアジアそのものが変わりつつある今、これまでと同じ姿勢でアジア諸国との関係を築き、ビジネスを展開していくことは難しい。昨今の日本経済の低迷はいうまでもなく押し寄せるグローバル化の波、国際状況の変化の中で、日本の対応の変換は必至である。では、日本は「新しいアジア」の中で一体どういう位置付けで各国と関係を築き、ビジネスを展開していくべきなのか。

その答えを近い将来現実にアジアビジネスに関わるであろう世代と共に考え、主体的に活躍できる人材を育成する科目が「アジアとビジネス」である。商業には、現在「国際経済」という科目がある。新学習指導要領では、この「国際経済」に「商業経済」と「経営」の2科目が統合され、「国際ビジネス」となる。これはビジネスのグローバル化に対応するため、国際的なビジネスに必要な経営、経済を一体的に学習させることを狙いとした改訂である。今後の国際化されたビジネスにおいてこの科目は大変重要な意味を持つが、あくまでもその学習対象は国際社会全体であり、アジアはその一部である。その点を踏まえると、来るアジアの時代に向け、本科目のようにアジアに主眼を置いた科目の設置が必要となる。

では、具体的に「新しいアジア」とはどのようなもので、またそこでの日本はどうなるのか。次章でアジアに変化をもたらした要因を指摘し、新しいアジア像と日本の方向性を考えたい。

3. 新しいアジア像と日本

アジア地域及び日本のアジアでの在り方に影響を与えた要因として、EUの統合・アジア金融危機・中国の躍進の3つが指摘される。順にその概要及び影響をみていく。

3-1. 要因1【EUの統合】

もっともアジアに影響を与えた出来事は、1991年のEU統合だろう。EU統合は、あらゆる面で指導者然たるアメリカへの対抗意識の他に、アジアの経済力に対する警戒が一つの契機となっている。金融危機に陥る前のアジア経済はまさに破竹の勢いで成長しており、ヨーロッパの市場には日本を始め韓国、台湾、香港、シンガポール等の国々から大量のアジア製品が流入した。この「アジアの奇跡」は西欧各国にとってまさに脅威であり、それなりの対策を講じる必要が生じた。その答えがEUの統合であり、これにより初めてアジアが一つの経済圏として見なされることとなった。1999年にユーロが導入されると、さらにその見方は強まった。ユーロは単一通貨導入により域内市場のさらなる強化を図ったものであるが、その結果EU15カ国3億7千万人という巨大市場が誕生した。それに伴い国際経済を捉える枠組みも広がり、EU、アメリカ、そしてアジアという潜在的巨大市場の存在を浮き彫りにしたのである。こうしてEU統合は、アジアを一つの経済圏として捉える考え方を国際社会の中で一般化させた。

また、EU統合の要因として西欧内部で域内経済交流の活発化が進み、国を超えた制度の規格化、統一化の必要がでてきたことも指摘されている。その結果生み出された地域国家連合という新しい政治形態は、同じく多国家の集合地域であるアジアが今後目指す方向の一モデルといわれている。しかし、西欧に比べるとアジアは環境基盤が複雑で同様の政治形態をそのまま実行することは難しい。とはいえ、EUの統合によりもたらされた考えに基づき、今後一つの経済圏としてアジアが何らかの共同体を形成することは十分予想される。

3-2. 要因2【アジア金融危機】

日本が変化の必要を痛感した出来事として、アジアの

金融危機が挙げられる。1997年7月のタイの為替政策転換はタイ・バーツの急落を招き、それはASEAN諸国の通貨に影響を与え、深刻なアジアの金融危機を引き起こした。本来であれば、アジア一の経済大国である日本が先頭に立ち危機を乗り越えることで、それまでと同様の地位を確かなものにできただろう。しかし実際はバブル経済の崩壊に伴う資金力の低下が原因で、相応の資金援助にも関わらず期待されたリーダーシップを発揮できず、金融危機は国際通貨基金（IMF）によるグローバルスタンダード下での経済改革への取り組みにより収束した。これにより「自前主義」を貫くことの難しさが明確となり、今後のアジアでの日本の在り方を改めて考える必要性が認識されたのである。一方で、この金融危機を何とか乗り越えたアジア各国は経済力をつけはじめた。これも日本の対応を見直す契機となっている。

3-3. 要因その3【中国の躍進】

日本のアジアでの姿勢が曖昧な一方で、中国は躍進を続けている。1978年の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において現代化と改革・開放路線へ転換することが決定されてから、中国は著しく発展を続けている。2001年にはWTOの加盟、APECの開催という2大事業を実施、2008年には北京でのオリンピック開催を控えるなど、国際社会の中でその存在感を出しつつある。巨大市場として頭角を現し始めた中国が、アジア経済に与える影響は多大なものであると予想される。これにより日本が単独で先頭を走ってきた図式は崩れ去り、新しいアジアの構図が誕生するといわれている。

以上のことから、「新しいアジア」とはつまり世界経済の中に登場する一巨大市場と考えられる。それは何らかの共同体として、国を超えた協力関係により実現する。実際にどのような共同体を形成するかはまだ予測できないが、アジアという新しい経済的枠組みは必ず現実のものになるだろう。そこでは従来の日本の「自前主義」的な振る舞いは通用しない。要因で指摘した通り、日本が独走しようものなら「新しいアジア」の枠組みからはずれてしまう可能性すらある。では、一体日本は「新しいアジア」においてどんな役割を果たせるのか。

その答えはもちろん一つではなく、多様な選択肢が存在する。しかし大前提として来るアジアの時代では、日本が他のアジアの国々と対等な関係を結び、アジアの一国であるという意識に立つ必要があることはいうまでもない。この大前提が本科目の柱である。

4. 科目の目標

新しいアジアを一つの経済圏と考え、日本がそこで「自前主義」から脱却し新たに対等な関係を構築していくことを前提に、科目の目標を以下の3点とする。

- ・アジア各国における経済システム及びビジネスについて理解を深める
- ・アジアでビジネスを行う上で必要な知識と能力を養う
- ・アジアビジネスにおいて日本が果たすべき役割を学ぶ

本科目の柱は、先に述べた通り「アジアの中の日本」という視点である。地理的に見て当たり前のことだが、意識されることは少ないように思う。従って授業を展開するにあたり、まずこの意識をしっかりと持たせることが重要である。その上での「日本の役割」や「ビジネスの展開」に対する理解が大切であり、それがこの科目の焦点となる。

5. カリキュラムの構成

以下にカリキュラムを解説する。カリキュラムは大きく分けて、4つの章で構成される。第1章は「アジアと日本」、第2章は「アジアの言語」、第3章は「アジアの成長と日本企業」、第4章は「これからのアジアと日本」である。以下にそれぞれの章の概要を記す。

第1章：アジアと日本

第1節 アジアの国々と日本

アジアの地理や経済の現状など基本的なことを学び、これから学習するアジアへの理解と関心を深めることがこの節の狙いである。具体的な各国の状況については第3章で詳しく扱うため、ここでは概観にとどめる。注意点は、導入である本章において確実にこの科目の柱である「アジアの中の日本」という考え方を育てる指導を行うことである。そのためには、いきなり具体的なデータを並べた講義中心の授業展開よりも、生徒が興味を持ちやすい方法により授業を行う方が効果的であると思われる。具体例としては、実際にアジアで事業を行っている企業の方を外部講師として招き、経験を踏まえた講義をしてもらい、インターネットを利用し日本企業とアジアの関わりの深さを調査・発表させる等が考えられる。また生徒に身近な製品から、アジア各国とのつながりを辿ることも一例として考えられる。

第2節 国際社会の中のアジア

国際社会においてアメリカやEUと並んでアジアの存在は注目を浴びている。そこで国際機構の中でアジアがどのような地位を占め、また国際社会とどう関わっているのか現状を学ぶことがこの章の目的である。アジアの国際機構として必ず抑えておかねばならないのは、NIE SとASEANである。1980年代までの日本は、これら国際機関の先頭に立ち、日本・NIE S・ASEAN・中国という成長序列を作り出した。いわゆる雁行理論である。しかし、バブル崩壊後力を失った日本経済は低迷を続け、一方でアジア金融危機を乗り切った諸国は経済力をつけ始めている。こうして近い将来雁行理論は過去のものとなり、むしろこれらアジアの国際機関と日本は横一線に並ぶと考えられる。そのことを視野に、各機構と国際社会の関わりを明確にすることは重要であり、その先に日本の役割を見いだすことができるだろう。

第2章：アジアの言語

第1節 アジア圏の言語

国内外に関わらず、ビジネスを展開していく上で外国語の習得は重要である。言語をビジネス・スキルの1要素として学習することがこの章の目的である。現在アジアには38の国があり、それぞれで異なる言語を利用している。前述したEUのような政治形態を困難にするアジアの環境基盤の一つとして、多様な言語の存在が指摘されている。しかし、言語はその国固有のものであり財産であるといわれるほど重要なものである。簡単にはあるがそれら言語に触れることで、アジアが多様な民族の集合体であるという大前提を認識することも大切である。

第2節 ビジネスでの英語

しかし現実には、ビジネスを展開する国の現地語を習得することは大変難しいものとなっている。実際にアジアでビジネスを展開する日本企業に対する調査でも、欧米に比べアジアでの現地語の利用に対する評価は著しく低いという結果がでてきている。その理由の一つは、学習機会の欠如が考えられる。英語やフランス語、スペイン語といった言語は義務教育もしくは大学等で学習する機会があるため、ある程度の努力で習得することが可能である。しかし、アジア各国の言語を1から学ぶことはかなりの負担となることから、現地語をビジネスで利用する日本企業は多くないのが現状である。また、いくらアジア市場に注目するとはいえ、企業のビジネス展開がアジ

アのみに限られることは考えられず、その先には当然欧米もビジネスの範囲に含まれるだろう。以上の理由から、この科目で扱うビジネススキルとしての言語は共通語である英語に求め、ビジネス現場で必要となる実践的な会話を中心に学習する。本稿1に述べた通り、本校では平成15年度以降「英語実務」の講座は開設しない。そのため「英語実務」の内容の一部をこの章に適用することを検討している。

第3章：アジアの成長と日本企業

この章では、アジア各国を個別に深く学び、理解することが目標である。授業の展開方法としては、受講生に自分が興味のある1国を選択させ、それぞれについて「政治・経済」「ビジネス」「社会」という3つのキーワードをもとに調査・検証させ、その結果をまとめる方法をとる。教員側の希望としては、ASEANやNIE Sの加盟国、または日本と現在関わりの深い国々及び近隣の国家を選択してほしいが、生徒の興味・関心に基づいた積極的な作業を期待するため、選択に際しては一切制限や条件を加えることはしない。ただし、選んだ以上は責任を持って作業を行い報告書を作成するよう指導する。最終的には、全体でプレゼンテーションを行い知識の共有を図るとともに、各国の比較・分析を行うことでより深く理解することを目指す。こうした授業展開を行うため、この章の節は実際に授業を始め生徒が選択した際に決定する。

キーワードの選択については、科目の検討段階では他にも「宗教」「文化」等が挙げられた。しかしそれらの視点は地理や国際ビジネスの授業で扱うこと、また今回はあくまでもビジネスの面からアジアを捉えることから、「政治・経済」「ビジネス」「社会」というキーワードに絞ることとした。「政治・経済」とは、やはりビジネスとは切り離せない関係にある上、各国の現状そのものであるため欠かすことはできない。「ビジネス」に関しては、現地企業の在り方、またはその国独自の商習慣を浮き彫りにすることが目的である。ここで重要なのは、選択した国と日本企業の関わりを把握することである。繰り返すが、この科目の柱は「アジアの中の日本」であり、その上で日本の役割を探ることが目的である。つまり各国の理解を深めると同時に、それぞれの国で日本企業がどのようにビジネスを展開しているか見る必要がある。輸出入や工場・支店の進出、人件費等様々な視点から考察し、ビジネスにおける各国と日本の関わり方を把握する。その際、特定企業のアジアでのビジネス

方法を調査・分析すると調べやすいだろう。

第4章：これからのアジアと日本

最終章である本章は、この科目の目標である「アジアにおける日本の役割」を探るためのまとめを行う。これまで学習してきた内容を踏まえ、日本はアジアの一員としてどういった役割を果たすべきかを生徒自身に考えさせる。ビジネスの視点からアジアを学び、生徒はそれぞれにいろんな意見を持つだろう。絶対にこれであるという結論はない。ビジネスでは、多様な可能性を考える柔軟な思考が大きなチャンスを生む。こうあるべきと教員側から決めて発想を潰すのではなく、むしろいろんな方向性が考えられることを学習させたい。まとめの方法はいろいろなやり方が考えられるが、ディスカッションか発表の場等を設け、お互いの考えを共有するようにしたい。

5. 終わりに

以上が新科目「アジアとビジネス」の概要である。まだ政府でさえ、今後アジアの中で日本がどのような方向に進むべきか決めかねている。そのような中で、生徒にビジネスを中心としたアジア及び日本の役割を考えさせることは大変意義深いものがある。施行前に当たり教員の一方的な希望で構成されたカリキュラムであるが、15年度の実施を踏まえ今後も研究を重ねていきたい。

【参考・引用文献】

- 西原春夫 2002『21世紀のアジアと日本』成文堂
原洋之介 2000『アジア型経済システムグローバルリズムに抗して』中公新書
小林英夫 2001『戦後アジアと日本企業』岩波新書
興梠一郎 2002『現代中国 グローバル化の中で』岩波新書
李登輝・中嶋嶺雄 2000『アジアの知略 日本は歴史と未来に自信を持って』光文社
鴨武彦 1992『ヨーロッパ統合』NHK ブックス
園田茂人 2001『日本企業アジアへ国際社会額の冒険』有斐閣
高等学校学習指導要領解説 商業編 平成12年3月 文部省